



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 14 日

上場会社名 株式会社ユニテッドアローズ **上場取引所** 東証一部
コード番号 7606 **URL** <http://www.united-arrows.co.jp>
代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩城 哲哉
問合せ先責任者 役職名 財務経理部部长 氏名 須藤 岳夫 **TEL** (03) 5785 - 6325
定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 23 日 **配当支払開始予定日** 平成 20 年 6 月 24 日
有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 24 日

(百万円未満切捨)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	72,221	(18.5)	4,930	(32.9)	5,017	(31.6)	3,800	(8.2)
19 年 3 月期	60,959	(13.3)	7,350	(4.1)	7,337	(4.0)	3,511	(13.9)

	1 株 当 たり 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 純 利 益	自 己 資 本 率	総 経 常 利 益 率	売 上 高 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	90 59	90 08	18.8	12.3	6.8
19 年 3 月期	84 98	84 18	21.8	20.0	12.1

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 百万円 19 年 3 月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	43,362	22,711	52.4	538 09
19 年 3 月期	38,132	17,635	46.2	426 33

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 22,711 百万円 19 年 3 月期 17,635 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	456	946	493	2,975
19 年 3 月期	1,801	4,198	2,281	2,971

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
19 年 3 月期	3 00	7 00	10 00	413	11.8	2.3
20 年 3 月期	10 00	15 00	25 00	1,063	27.6	4.7
21 年 3 月期(予想)	10 00	15 00	25 00		58.6	

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
中 間 期	37,571	(18.7)	686	(55.0)	689	(56.0)	40	(98.2)	0 95
通 期	83,929	(16.2)	4,251	(13.8)	4,254	(15.2)	1,822	(52.0)	42 65

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名（株）ペレニアルユナイテッドアローズ）
 （注）詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3)発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 47,700,000株 19年3月期 47,700,000株
 期末自己株式数 20年3月期 5,491,687株 19年3月期 6,333,442株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	69,560	(18.6)	4,737	(33.7)	4,839	(32.4)	3,875	(9.4)
19年3月期	58,666	(11.5)	7,148	(4.5)	7,156	(3.8)	3,540	(12.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	92 38	91 86
19年3月期	85 67	84 87

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	42,733		22,773		53.3		539	54
19年3月期	37,489		17,622		47.0		426	00

(参考) 自己資本 20年3月期 22,773百万円 19年3月期 17,622百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	36,163	(18.8)	912	(36.5)	942	(36.6)	406	(82.0)	9 51	
通期	80,190	(15.3)	4,833	(2.0)	4,900	(1.3)	2,714	(30.0)	63 54	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、次頁以降の添付資料をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の緩やかな改善を背景に概ね穏やかな回復基調にあったものの、原油価格高騰等に伴う物価上昇や定率減税の廃止による税負担増、米国サブプライム問題による金融市場不安等により、個人消費の先行きは不透明感を増しております。

当社グループの属する衣料品等小売業界におきましては、上記要因に伴う衣料品消費の伸び悩みや残暑などの天候不順等により、大変厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、商品面および販売面における質的向上を当面の対処すべき重要課題として位置づけ、施策の進捗を図ってまいりました。

商品面につきましては、MD(商品計画)業務の改革を推進することで、販売機会ロスの削減および残在庫(たな卸資産)の低減を図ってまいりました。特にユナイテッドアローズ(以下、UA)業態のウィメンズカテゴリーでは、他の事業に先行し、平成19年の秋冬シーズンより商品消化率を主軸に置いた商品計画を策定することで、在庫水準を抑えつつ、売れ筋商品の機動的な追加投入を実施いたしました。また、平成20年の春夏シーズンより連結売上高の67%を占める主力2事業{UAおよびグリーンレーベルリラクシング(以下、GLR)}の全服飾カテゴリーに上記の仕組みを導入することで、当連結中間会計期間末に129.2%であったたな卸資産の前年増加率が当連結会計年度末には119.5%と漸減傾向となりました。

販売面につきましては、期を通して販売付帯業務の合理化・軽減による接客時間の拡大、店頭でのOJT等による販売接客力の向上等に努めたほか、全面改定を行った基本販売政策について平成20年1月から社内研修を開始し、販売面の強化に努めてまいりました。また平成19年8月から開始いたしました新ハウスカード制度につきましては、平成20年3月より店頭にて顧客情報のRFM分析{R=最新購入日(Recency)、F=来店頻度(Frequency)、M=累計購入金額(Monetary)}が可能となるシステムの稼働が開始され、顧客様へのよりきめ細かなアプローチ活動の実施に向けた準備を整えてまいりました。

事業別の取り組みといたしましては、主力のUA業態では、お客様に対する訴求力の強化を目指したストアブランド分割を積極的に推進し、当連結会計年度にユナイテッドアローズで4店舗、ビューティ&ユース ユナイテッドアローズで4店舗の新規出店をいたしました。また、UA業態で取り扱うオリジナルおよび仕入ブランドのイメージ向上を担うレーベルイメージストアで1店舗の新規出店をいたしました。その他の事業につきましても、GLR業態で9店舗、クロムハーツ業態で2店舗、スモールビジネスユニット(以下、S.B.U.)及びUラボで14店舗の新規出店を行いました。また当下半期には、将来を踏まえたブランドポートフォリオの整備と主幹事業への経営資源の集中を目的に、小型ストアブランドの再編を実施いたしました。GLR業態内で運営を行っておりますファサードグリーン グリーンレーベルリラクシング、オドナタ グリーンレーベルリラクシングおよびディズニー・ラッド・パイ・ネイチャー・フォー・ユナイテッドアローズの3事業7店舗のうち3店舗を閉店し、これら小型事業の経営資源を本体のグリーンレーベルリラクシングブランドに集中することで、同業態の中期的な収益性の向上にむけた準備を進めてまいりました。また、S.B.U.に属しておりましたダージリン・デイズ事業の4店舗につきましても下半期中に全店舗を退店し、そこで得たノウハウや人的資源をストアブランド分割推進中のUA業態に移管することで、同業態の対応年齢層の拡大を図ってまいりました。以上の結果、当社における期末店舗数は128店舗となりました。

子会社の状況につきましては、連結子会社フィーゴは直営店11店体制を維持し、順調に売上を伸ばいたしました。また、平成19年8月には主に女性の衣料品を取り扱う子会社の株式会社ペレニアル ユナイテッドアローズを設立し、平成21年3月期の営業開始に向け準備を進めてまいりましたほか、準都市部や郊外商圏に向けた新規事業(事業名コーエン)につきましても、同じく平成21年3月期の営業開始に向け会社設立準備を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は72,221百万円(前年同期比18.5%増)となり、株式会社ユナイテッドアローズにおける既存店売上高前年比は101.1%となりました。売上総利益につきましては前年同期比11.5%増の36,891百万円となったものの、セール売上構成比の拡大や商品評価損、商品廃棄の計上等に

より、売上総利益率は前年同期より3.2ポイント低下し、51.1%となりました。販売費及び一般管理費につきましては、中長期成長に向けた商品部門人員の増強・新卒者採用数の拡大・新規出店数の拡大・主に販売力の強化を目的としたアルバイトの正社員化等により、31,960百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

以上により、当連結会計年度の経常利益は5,017百万円（前年同期比31.6%減）となりました。また、特別損益につきましては、今後の機動的な出店戦略の推進のため、当連結会計年度に営業用土地・建物の一部を売却し、その売却益2,538百万円を特別利益に計上いたしましたほか、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや移転等により既存の投資回収が困難になった資産グループの減損損失409百万円を特別損失に計上いたしました。以上により、当期純利益は3,800百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

なお、平成19年8月に今後一層の企業価値向上に向け三菱商事株式会社と資本・業務提携を行うことを基本合意し、翌9月に自己株式のうち1,627,700株を29億円で同社へ譲渡いたしました。また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、下半期に833,800株（発行済株式総数の1.7%）の自己株式を取得いたしました。

（不当景品類及び不当表示防止法に基づく公正取引委員会の排除命令について）

当社は、「ジュエルチェンジズ」各店舗にて販売したストール（6品番）の素材に関する誤表記について、景品表示法第4条第1項第1号（優良誤認）の規定に違反する事実が認められたとして、平成19年12月26日付けで公正取引委員会より排除命令を受けました。素材に関する誤表記とは、「Jewel Changes」のブランド名のストール6品番について、「カシミア70%」等と表示していたところ、実際には、いずれもカシミアは全く使用されていないというものです。当社は、今回の排除命令の内容を真摯に受け止め、素材に関わる品質表示を確認する体制を強化すること等を目的として、平成20年4月1日付で品質管理室を新設いたしました。また、仕入れ担当者等に対して品質表示に関する研修を実施する等、再発防止に向けて各種取り組みを進めております。

（次期の見通し）

次期の平成21年3月期につきましては、国内企業収益の改善に陰りが見えてきたことなどにより、景気の先行きは依然不透明であり、予断を許されない状況が続くと予想されます。

このような中、当社グループでは、構成する各会社および事業毎の成長発展ステージに応じた施策および出店を実施することで、企業価値の向上に努めてまいります。

株式会社ユナイテッドアローズでは、「主幹業務のオペレーション整備と的確な運用」および「人材育成の強化とその成長に合わせた業容拡大」をテーマに、前事業年度より新規出店数を抑制し、経営基盤の整備に努めます。同社の次期の新規出店は21店舗（UA業態：11、GLR業態：1、CH業態：1、S・B・U・およびUAラボ：8）退店は8店舗（UA業態：3、GLR業態：3、S・B・U・およびUAラボ：2）期末店舗数は141店舗を見込んでおります。

連結子会社の株式会社フィーゴにつきましては直営店11店舗体制を維持し、堅調な成長拡大を目指します。また平成19年8月に設立いたしました子会社の株式会社ペレニアル ユナイテッドアローズ、および平成20年5月20日設立予定の子会社である株式会社コーエン（設立予定であります。以下「株式会社コーエン」と表記いたします）につきましては、グループとしての中期的なマーケット拡大を目指し、積極的な出店を行います。株式会社ペレニアル ユナイテッドアローズでは運営するストアブランド「フランクウィーンセンス」で新規出店3店舗を、また株式会社コーエンでは運営するストアブランド「コーエン」で新規出店16店舗を見込んでおります。

業績面につきましては、株式会社ユナイテッドアローズ個別業績として売上高80,190百万円（前年同期比15.3%増）既存店売上高前年比101.6%、営業利益4,833百万円（前年同期比2.0%増）経常利益4,900百万円（前年同期比1.3%増）を見込んでおります。なお、前事業年度に固定資産売却益2,538百万円を特別利益に計上してございましたため、当期純利益につきましては、前年同期比30.0%減の2,714百万円を見込んでおります。連結の業績見込みにつきましては売上高83,929百万円（前年同期比16.2%増）を見込んでおりますが、株式会社ペレニアル ユナイテッドアローズおよび株式会社コーエンの新規出店等にかかる先行投資により、連結経常利益4,254百万円（前年同期比15.2%減）連結当期純利益1,822百万円（前年

同期比 52.0%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、16.2%増加し、27,283百万円となりました。

これは、主として業容拡大に伴い、たな卸資産が2,785百万円増加したことや、未収入金が587百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて、9.7%増加し、16,078百万円となりました。

これは、主として出店等により有形固定資産が427百万円増加したことや、長期差入保証金が764百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13.7%増加し、43,362百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、21.0%増加し、20,140百万円となりました。

これは、主として短期借入金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、86.7%減少し、510百万円となりました。

これは、主として長期借入金の返済によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、20,650百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、28.8%増加し、22,711百万円となりました。

主な増加要因は当期純利益が3,800百万円あったことや、払い出しにより自己株式が1,676百万円減少したこと等であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、当連結会計年度末には、2,975百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は456百万円(前連結会計年度比74.6%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,815百万円、その他流動負債の増加額548百万円及び減価却費889百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額2,785百万円、売上債権の増加額604百万円および法人税等の支払額3,291百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は946百万円(前連結会計年度比77.5%減)となりました。

これは、主に新規出店および改装等に伴う有形固定資産の取得2,445百万円および長期差入保証金の増加764百万円等があったものの、有形固定資産の売却による収入が3,098百万円あったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は493百万円(前連結会計年度は2,281百万円の支出)となりました。

これは、自己株式払い出しによる収入3,039百万円および短期借入金の純増加額2,800百万円があったものの、長期借入金の返済による支出3,620百万円、自己株式の取得による支出1,000百万円があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成19年3月期	当連結会計年度 平成20年3月期
株主資本比率(%)	46.2	52.4
時価ベースの自己資本比率(%)	282.1	69.5
債務償還年数(年)	4.6	16.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.7	6.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針につきましては、株主価値の極大化を経営の重要課題として認識し、増配・株式分割、自己株取得ならびに消却等の方策により株主に対する利益還元を行うとともに、株式市場での評価を高め、株式時価総額の極大化を図ることにより、株主価値を高めていくこととあります。

また、経営環境・業績の状況等を勘案し、今後の新規出店投資ならびに成長事業への設備投資資金等に充当するために必要な内部留保とのバランスを配慮するとともに、利益水準および配当性向についても念頭におき、株主の皆様に対する利益還元の充実を図ってまいります。

このような考えのもと、当連結会計年度においては期末配当金につきましては1株につき15円、年間配当金につきましては1株につき25円（連結配当性向27.6%）とさせていただきます。

なお、当社グループでは積極的なマーケットの拡大を目指し、平成21年3月期より主に2社の子会社（株式会社ペレニアル ユナイテッドアローズおよび株式会社コーエン）へ積極的な先行投資を実施するため、短期的な連結利益水準に変動が生じる可能性がございます。このため、平成21年3月期から平成23年3月期までの3年程度につきましては、単年度の利益水準に関わらず安定的な配当を実施するため、株主資本配当率（DOE）基準を導入し、連結DOE：4.5%前後を目標に配当総額を決定いたします。

上記に則り、次期の利益配当金につきましては、中間配当金：1株につき10円、期末配当金：1株につき15円、年間配当金：1株につき25円（予想連結配当性向58.6%）とする予定であります。

また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、平成20年3月期に833,800株（発行済株式総数の1.7%）の自己株式を取得することで、平成20年3月期の期末自己株式は5,491,687株（発行済株式総数の11.5%）となりましたが、平成20年5月30日を持って、自己株式のうち4,900,000株（発行済株式総数の10.3%）を消却する見込みであります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

国内市場の動向

当社グループは日本国内のみでの店舗展開を行っているため、日本経済や人口動態、天候要因等による消費動向の変動によって売上状況を左右される可能性があります。

債権未回収リスク

当社グループの展開店舗の多くが賃借物件のため、出店に際して保証金を差し入れる場合があり、当連結会計年度末における差入保証金残高は 5,593 百万円と、総資産の 12.9%を占めております。また、店舗の多くはショッピングセンター等の商業施設に出店しており、店舗賃貸人または商業施設の財政状態等によっては債権の一部が回収できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、事故等

当社グループの店舗は大都市に集中して出店しており、商品の物流拠点や本部機能は首都圏に集中しております。これら地域において、大規模災害や事故等が発生した場合には、当社の事業運営に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報

店舗において多くの顧客データを取扱うため、その取扱には十分に留意しておりますが、万が一、個人情報情報の漏洩等が起きた場合には、当社グループのブランドイメージ失墜による業績への影響が発生する可能性があります。

特定の出産地への依存

当社グループでは、アジアを中心に広く世界各国で生産された商品を仕入れております。各国の政治情勢や景気変動、戦争やテロ、自然災害等が発生した場合には商品調達に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響

輸入商品仕入の代金決済の一部を外貨建てで行っており、急激な為替レートの変動によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

ライセンス契約

クロムハーツ社製製品の取扱に関して、クロムハーツジャパン有限会社とライセンス契約を締結しております。最低仕入額の取り決めに関しては、ブランドの成長性を十分加味し拡大成長に向けた積極的展開を踏まえた内容となっておりますが、成長速度によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、契約期間は長期複数年度にわたるものでありますが、万が一契約延長等の措置が取られない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度におけるクロムハーツ社製製品の売上高は 4,626 百万円（連結売上高構成比 6.4%）であります。

商品・品質管理

検品の不備により、商品に針等危険物が混入しお客様に被害が生じた場合、当社グループへの信頼感が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、不適切な表示により関係諸法令に抵触した場合、ブランドイメージの低下に繋がる可能性があります。なお、当社は過去に、公正取引委員会より景品表示法違反として二度の排除命令を受けており、再度同様の行政処分を受けた場合、社会的信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

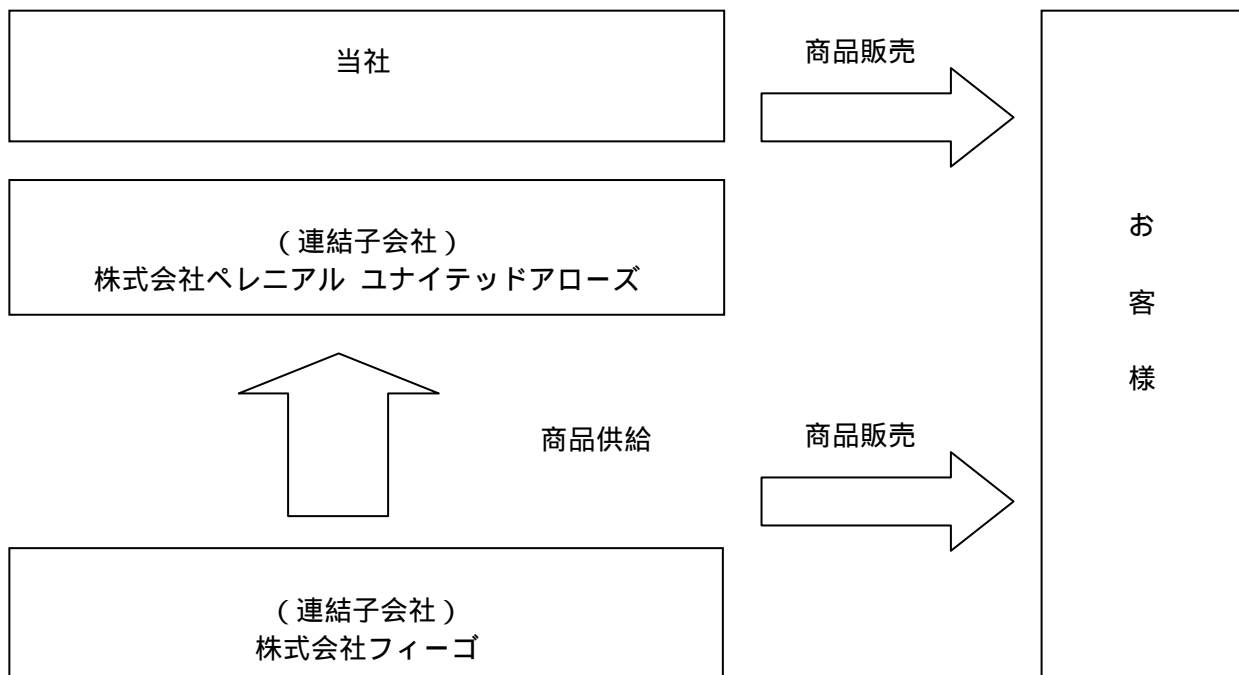
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社(株)フィーゴ、連結子会社(株)ペレニアル ユナイテッドアローズの計3社で構成されており、紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を主な事業として取り組んでおります。

関係会社の状況

平成19年8月24日に女性向け衣料品および身の回り品の企画および小売を主たる事業とする下記の会社を設立し関係会社（連結子会社）といたしました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社フィーゴ	東京都港区	40	イタリア製、鞆等の 輸入、卸売および販 売	100.0%	当該会社から 商品を仕入 れており ます。 役員の兼任 4名
(連結子会社) 株式会社ペレニアル ユナイテッドア ローズ	東京都港区	100	女性向け衣料品およ び身の回り品の企画 および小売	100.0%	役員の兼任 5名



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は平成元年10月の創業時に下記の「設立の志」を掲げました。

「我々は、商品開発及び環境開発を通じ、生活・文化・社会を高度化することで、社会に貢献することを目的とする」。これは単にビジネスとしてだけではなく、事業を通して、日本の生活・文化における規範となる正しい価値観を確立・訴求し続けるという強い意思を表すものであります。

さらに、平成13年に上記「設立の志」に則った新経営理念“MAKE YOUR REAL STYLE 私たちは新しい「日本の生活文化の規範」となる価値観を創造し続ける集団です”を策定いたしました。新経営理念である“MAKE YOUR REAL STYLE”は、お客様が本当の自分を見つけ出すためにどのようなお手伝いもいたします、という当社のお客様に対する基本姿勢を示すと同時に、全従業員のアイデンティティ確立に向け、ユナイテッドアローズは何のために存在するのか、社会に対してどのような貢献をしていくのか、我々は何を目指して働いているのか、を問いかけるメッセージとしても掲げております。

また、当社の根幹をなす考え方である「店はお客様のためにある」を遵守すべきルールとして定め、経営から現場まで判断の拠り所としております。

これらの経営理念及びルールの下、当社では「5つの価値創造」を目標に掲げております。

5つの価値とはすなわち、「お客様価値」「従業員価値」「取引先価値」「社会価値」「株主価値」であり、当社グループに関わるステークホルダー、シェアホルダー、コミュニティに対する価値創造を永続し続ける企業を目指すものであります。

当社グループはこれら5つの価値の創造に全力を尽くすと同時に、社会の公器として日本の生活・文化の向上に貢献していくことを、経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

基本事業戦略は、下記3要素から成り立っております。

新たな事業軸を横軸に展開することでマーケットの幅を広げる、多事業軸化戦略

店舗数を制限しストアロイヤルティを高く保つ、店舗数制限戦略

さらなる顧客価値の創造を目指す、顧客価値最大化戦略

これは、既存の主力事業を軸に新たな事業軸を横軸に展開することで当社グループの対象マーケット規模および企業規模を高めるとともに、各事業に応じた適正な上限店舗数を設定することで、「マーケットの拡大」と「ストアロイヤルティの維持向上」の両立を図ります。また、新規顧客開拓を積極的に推進するとともに、当社のお客様になられた方々、一人ひとりのニーズとウオントに合わせたワン・トゥ・ワンマーケティングを実施することにより、「カスタマーロイヤルティの向上」を図ります。

また、中期的な目標として「接客・販売」、「商品仕入（もの選び）」、「商品企画（もの作り）」という、“川下から川上まで”すべての業務を高次元で兼ね備える企業を目指します。これを当社では、「スーパーSPA（ ）構想」と位置づけております。

これらの事業戦略をUAグループ全体で推進することにより、「お客様満足を追求し続けるライフスタイル・ソリューション・カンパニー」として成長を図ってまいります。

中期的な経営目標につきましては、前連結会計年度まで「株主資本利益率（ROE）20%以上」「平成23年3月期（2011年3月期）に連結売上高1,200億円～1,300億円、連結経常利益150億円～170億円の達成」を目標値として掲げておりましたが、人材育成面や業務オペレーション整備等と業容拡大とのバランスを勘案するとともに、グループとしての中期的なマーケット拡大を狙った子会社（株式会社ペレニアル ユナイテッドアローズおよび株式会社コーエン）にかかる先行投資等を配慮し、直近3年程度は収益性の改善を第一に、より堅実な利益成長を目指すことといたします。

上記を踏まえ、新たな経営目標につきましては、以下の通りといたします。

- ・平成23年3月期（2011年3月期）に株主資本利益率（ROE）15%以上
- ・平成23年3月期（2011年3月期）に連結経常利益で最高益を更新
（連結経常利益過去最高益：平成18年3月期、7,639百万円）

なお、先行投資等により、短期的な連結利益水準に変動が生じる可能性がございます。このため、平成21年3月期から平成23年3月期までの3年程度につきましては、単年度の利益水準に関わらず安定的な配当を実施するため、株主資本配当率（DOE）基準を導入し、連結DOE：4.5%前後を目標に配当総額を決定いたします。

（ ）SPA = Specialty store retailer of Private label Apparel = 独自の商品企画の他、物流、販売までの統合管理を行う小売業

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、高感度ファッション専門店として商品面および販売面における質的向上を当面の対処すべき課題と位置づけております。一方、当社グループの主となる株式会社ユニテッドアローズにつきましては、近年の急速な業容拡大に対し、それらの進化・向上が十分ではなく、また業容拡大に伴い増加する従業員に対する育成面につきましても、対応が十分になされていないと分析しており、結果として発生しておりますビジネスユニット売上の計画未達、売上総利益率の低下、販管費率の上昇とそれらに伴う収益率の低下およびたな卸資産の増加による資産効率の低下等を改善することが急務であります。

これらの課題に対し当社では、「主幹業務のオペレーション整備と的確な運用」および「人財育成の強化とその成長に合わせた業容拡大」をテーマに、以下の5つの重点取組課題を設定し、中長期の安定的な成長拡大に向けた経営基盤の整備に努めます。

人財に焦点を当て、商販連携による既存店売上・利益の向上

中長期の安定的な成長拡大を実現する上で、最も重要な経営資源を人財と位置づけ、業容拡大と人財育成のバランスを見極め、教育制度を充実いたします。併せて、商品部門・販売部門の連携を強化することで、売上の核となる既存店の販売効率向上を図ります。

人財の成長に合わせた出店

今後の新規出店に関しては、投資回収等の指標に加え、人財の採用状況および育成度合いを重視し、特に人財面で無理のない出店を実行いたします。また、每期事業ごとに戦略上の力点を明確にし、既存店売上強化に力点を置くべき事業については、戦略上必須と考えられるロケーション・タイミング以外は出店を制限いたします。

商品プラットフォームの完成

昨今のたな卸資産の増加、売上総利益率の低下に歯止めをかけるべく、商品の消化率と残在庫率に焦点を当てた仕入・生産計画およびその進捗を一元管理いたします。「だれが、どこで、なにを、どのように判断したのか」が業務に関わる多くの人間が分かる仕組みを「プラットフォーム」と定義し、「商品プラットフォーム」の構築により期中での売上状況に応じた仕入進捗コントロール、在庫コントロールに繋げてまいります。

商品品質管理の徹底強化

当社は平成19年12月に商品素材の誤表記により排除命令を受けました。この排除命令の内容を真摯に受け止め、素材に関わる品質表示を確認する体制を強化すること等を目的として、平成20年4月1日付で品質管理室を新設するとともに、仕入先様、提携工場様にもご協力をいただき、より徹底した表示義務の遂行を図ってまいります。

本部の生産性向上

当社の数年に亘る販管費増大の一因として、売上拡大ペースを上回る本部および事業本部のコストの拡大が挙げられます。J-SOXの対応準備作業から浮き彫りにされてきた課題をベースに、本部および業態本部各部門の業務を棚卸しして分類・精査し、業務の適正化・効率化を図ることで本部の生産性を向上させ、コストの最適化を図ります。

当社では、これらの課題の推進により、中長期的な売上総利益率の改善・販管費の最適化・資産効率の改善を実現することで収益性の向上を図ってまいります。

4 . 連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,091		3,113	
2 売掛金		243		287	
3 たな卸資産		14,258		17,043	
4 未収入金		4,527		5,114	
5 繰延税金資産		1,018		1,400	
6 その他		343		328	
7 貸倒引当金		3		3	
流動資産合計		23,478	61.6	27,283	62.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		6,346		7,477	
減価償却累計額	1	1,915		2,488	
(2) 土地					
				569	
(3) 建設仮勘定				254	
(4) その他		1,540		2,016	
減価償却累計額	1	831		1,090	
有形固定資産合計		6,312	16.5	6,739	15.5
2 無形固定資産					
(1) のれん		1,116		797	
(2) その他		1,824		2,140	
無形固定資産合計		2,941	7.7	2,938	6.8
3 投資その他の資産					
(1) 長期差入保証金		4,828		5,593	
(2) 繰延税金資産		145		236	
(3) その他		427		571	
投資その他の資産合計		5,401	14.2	6,400	14.8
固定資産合計		14,654	38.4	16,078	37.1
資産合計		38,132	100.0	43,362	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形及び買掛金	7,203		7,308	
2	1年以内償還予定の社債	10			
3	短期借入金	1,000		3,800	
4	1年以内返済予定の長期 借入金	3,620		3,267	
5	未払金	2,203		2,482	
6	未払法人税等	1,693		1,936	
7	賞与引当金	659		852	
8	その他	256		494	
	流動負債合計	16,646	43.7	20,140	46.4
固定負債					
1	長期借入金	3,616		349	
2	役員退職慰労引当金	154		154	
3	その他	80		7	
	固定負債合計	3,850	10.1	510	1.2
	負債合計	20,496	53.8	20,650	47.6
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	3,030		3,030	
2	資本剰余金	4,095		4,458	
3	利益剰余金	20,640		23,721	
4	自己株式	10,117		8,441	
	株主資本合計	17,648	46.2	22,768	52.5
評価・換算差額等					
1	繰延ヘッジ損益	12		56	
	評価・換算差額等合計	12	0.0	56	0.1
	純資産合計	17,635	46.2	22,711	52.4
	負債純資産合計	38,132	100.0	43,362	100.0

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			60,959	100.0	72,221	100.0
売上原価	1		27,887	45.7	35,330	48.9
売上総利益			33,072	54.3	36,891	51.1
販売費及び一般管理費	2		25,721	42.2	31,960	44.3
営業利益			7,350	12.1	4,930	6.8
営業外収益						
1 受取利息		2			7	
2 貸貸収入		108			65	
3 為替差益					30	
4 仕入割引					29	
5 その他		75	187	0.3	101	234
営業外費用						
1 支払利息		79			70	
2 貸貸費用		102			67	
3 寄付金		0			0	
4 その他		18	200	0.4	10	147
経常利益			7,337	12.0	5,017	6.9
特別利益						
1 固定資産売却益	3	6			2,538	
2 その他			6	0.0	64	2,602
特別損失						
1 固定資産除却損	4	416			319	
2 商品評価損	1	540				
3 減損損失	5	123			409	
4 その他		38	1,119	1.8	74	803
税金等調整前当期純利益			6,224	10.2	6,815	9.4
法人税、住民税及び事業税		3,203			3,458	
法人税等調整額		490	2,712	4.4	442	3,015
当期純利益			3,511	5.8	3,800	5.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,030	4,095	17,777	10,337	14,565
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			433		433
利益処分による役員賞与			82		82
当期純利益			3,511		3,511
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分			132	220	88
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			2,863	219	3,082
平成19年3月31日残高(百万円)	3,030	4,095	20,640	10,117	17,648

項目	評価・換算 差額等	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	
平成18年3月31日残高(百万円)		14,565
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		433
利益処分による役員賞与		82
当期純利益		3,511
自己株式の取得		1
自己株式の処分		88
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	12	12
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	12	3,070
平成19年3月31日残高(百万円)	12	17,635

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	3,030	4,095	20,640	10,117	17,648
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			719		719
当期純利益			3,800		3,800
自己株式の取得				1,000	1,000
自己株式の処分		362		2,677	3,039
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		362	3,080	1,676	5,119
平成20年3月31日残高(百万円)	3,030	4,458	23,721	8,441	22,768

項目	評価・換算 差額等	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	
平成19年3月31日残高(百万円)	12	17,635
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		719
当期純利益		3,800
自己株式の取得		1,000
自己株式の処分		3,039
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	43	43
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	43	5,075
平成20年3月31日残高(百万円)	56	22,711

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,224	6,815
減価償却費		648	889
無形固定資産償却額		148	222
長期前払費用償却額		66	84
減損損失		123	409
のれん償却額		319	319
賞与引当金の増加額		179	193
役員退職慰労引当金の増加額		11	0
貸倒引当金の増加額		0	0
受取利息及び受取配当金		2	7
支払利息		79	70
為替差益		0	
有形固定資産売却益		6	2,538
有形固定資産除却損		241	232
無形固定資産除却損		15	4
長期前払費用除却損		45	1
売上債権の増加額		973	604
たな卸資産の増加額		3,298	2,785
その他流動資産の増加額		59	9
仕入債務の増加額		1,722	104
その他流動負債の増加額(減少額)		158	548
その他固定負債の増加額(減少額)		5	73
役員賞与の支払額		82	
その他		6	64
小計		5,255	3,812
利息及び配当金の受取額		2	7
利息の支払額		83	71
法人税等の支払額		3,373	3,291
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,801	456

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		18	17
関係会社に対する貸付金の回収による収入		5	
関係会社に対する貸付による支出		142	
有形固定資産の売却による収入		12	3,098
有形固定資産の取得による支出		1,718	2,445
無形固定資産の取得による支出		1,389	488
長期前払費用の取得による支出		127	319
長期差入保証金の増加額		855	764
その他投資の減少額(増加額)		34	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,198	946
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,010	2,800
長期借入金の借入れによる収入		3,000	
長期借入金の返済による支出		3,917	3,620
社債の償還による支出		10	10
自己株式の取得による支出		1	1,000
自己株式の払出による収入		88	3,039
配当金の支払額		431	715
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,281	493
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		4,678	4
現金及び現金同等物の期首残高		7,650	2,971
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,971	2,975

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)フィーゴ	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)フィーゴ (株)ペレニアル ユナイテッド アローズ 上記のうち、(株)ペレニアルユナイテッドアローズについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2 持分法の範囲に関する事項	(1) 持分法を適用していない関連会社該当事項はありません。なお、(株)Complice(日本語表記：(株)コンプリス)については、平成18年9月27日をもちまして清算終了しております。	(1) 持分法を適用していない関連会社該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	連結子会社のうち(株)ペレニアルユナイテッドアローズの決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 主として総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法	ロ デリバティブ 同 左 ハ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 主として総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)が平成 20年 3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から適用しております。この変更は、当社グループの事業戦略の推進に基づく売上規模の拡大とともに、棚卸資産の増加が見込まれるため、在庫評価をより慎重に行なうことで財務の健全性を保つことを目的としたものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が160百万円、税引前当期純利益が700百万円減少しております。</p> <p>当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価基準に関する会計基準公表後、当下半期に受入準備が整ったことによります。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が114百万円、税引前中間純利益が654百万円多く計上されております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年</p>	<p>イ 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>□ 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 □ 無形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。 なお、平成19年6月25日開催の第18回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役それぞれの退任の際に支給されることが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17年 12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17年 12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 17,648 百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15年 10月 31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17年 12月 27日 企業会計基準第 7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18年 12月 22日 企業会計基準適用指針第 10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	

(7)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は 0 百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「仕入割引」の金額は 20 百万円であります。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																		
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> </table>	売上原価	160百万円	商品評価損	540百万円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> </table>	売上原価	1,346百万円																												
売上原価	160百万円																																		
商品評価損	540百万円																																		
売上原価	1,346百万円																																		
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,811百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・手当</td> <td style="text-align: right;">5,996百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,273百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,335百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,051百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	賃借料	6,811百万円	給与・手当	5,996百万円	業務委託費	2,273百万円	荷造・運搬費	1,335百万円	支払手数料	1,051百万円	賞与引当金繰入額	649百万円	退職給付費用	107百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">8,472百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・手当</td> <td style="text-align: right;">7,752百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,670百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,638百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,298百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">832百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	賃借料	8,472百万円	給与・手当	7,752百万円	業務委託費	2,670百万円	荷造・運搬費	1,638百万円	支払手数料	1,298百万円	減価償却費	883百万円	賞与引当金繰入額	832百万円	退職給付費用	170百万円	役員退職慰労引当金繰入額	2百万円
賃借料	6,811百万円																																		
給与・手当	5,996百万円																																		
業務委託費	2,273百万円																																		
荷造・運搬費	1,335百万円																																		
支払手数料	1,051百万円																																		
賞与引当金繰入額	649百万円																																		
退職給付費用	107百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円																																		
賃借料	8,472百万円																																		
給与・手当	7,752百万円																																		
業務委託費	2,670百万円																																		
荷造・運搬費	1,638百万円																																		
支払手数料	1,298百万円																																		
減価償却費	883百万円																																		
賞与引当金繰入額	832百万円																																		
退職給付費用	170百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円																																		
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table>	土地	0百万円	その他	6百万円	合計	6百万円	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,512百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,538百万円</td> </tr> </table>	土地	2,512百万円	その他	25百万円	合計	2,538百万円																						
土地	0百万円																																		
その他	6百万円																																		
合計	6百万円																																		
土地	2,512百万円																																		
その他	25百万円																																		
合計	2,538百万円																																		
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416百万円</td> </tr> </table>	建物	217百万円	その他(有形固定資産)	24百万円	その他(投資その他の資産)	45百万円	ソフトウェア	15百万円	撤去費用	113百万円	合計	416百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319百万円</td> </tr> </table>	建物	213百万円	その他(有形固定資産)	18百万円	その他(投資その他の資産)	1百万円	ソフトウェア	4百万円	撤去費用	81百万円	合計	319百万円										
建物	217百万円																																		
その他(有形固定資産)	24百万円																																		
その他(投資その他の資産)	45百万円																																		
ソフトウェア	15百万円																																		
撤去費用	113百万円																																		
合計	416百万円																																		
建物	213百万円																																		
その他(有形固定資産)	18百万円																																		
その他(投資その他の資産)	1百万円																																		
ソフトウェア	4百万円																																		
撤去費用	81百万円																																		
合計	319百万円																																		

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 6店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグループピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（123百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物75百万円、その他48百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 6店舗	建物 その他	東京都他	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 22店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグループピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価額が著しく下落している資産グループ及び移転等により既存の投資回収が困難になった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（409百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物289百万円、その他120百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 22店舗	建物 その他	東京都他
用途	種類	場所											
営業店舗 6店舗	建物 その他	東京都他											
用途	種類	場所											
営業店舗 22店舗	建物 その他	東京都他											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1)発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,850,000	23,850,000		47,700,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 23,850,000株

(2)自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,235,454	3,235,888	137,900	6,333,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 434株

株式分割による増加 3,235,454株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 137,900株

(3)新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成13年新株予約権	普通株式	66,800	66,800	133,600		
	平成15年新株予約権	普通株式	296,800	296,800	31,200	562,400	
合計			363,600	363,600	164,800	562,400	

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成13年新株予約権の増加は株式の分割によるものであり、減少のうち106,700株は、権利行使によるものであり、26,900株は行使期間が終了したことによるものであります。

平成15年新株予約権の増加は株式の分割によるものであり、減少は権利行使によるものであります。

(4)配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	309	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	124	3	平成18年9月30日	平成18年12月15日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	289	7	平成19年3月31日	平成19年6月26日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1)発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,700,000			47,700,000

(2)自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,333,442	833,945	1,675,700	5,491,687

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 145株

平成19年10月26日の取締役会決議による取得による増加 833,800株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 48,000株

三菱商事株式会社への株式売却による減少 1,627,700株

(3)新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	562,400		48,000	514,400	
合計			562,400		48,000	514,400	

- (注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2. 目的となる株式の数の変動事由の概要
 平成15年新株予約権の減少は権利行使によるものであります。

(4)配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	289	7	平成19年3月31日	平成19年6月26日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	430	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	633	15	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,091百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金 120百万円 現金及び現金同等物 2,971百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,113百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金 138百万円 現金及び現金同等物 2,975百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは同一セグメントに属する紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	257	107	150	合計	257	107	150	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">191</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	305	114	191	合計	305	114	191
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
器具備品	257	107	150																						
合計	257	107	150																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
器具備品	305	114	191																						
合計	305	114	191																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	69百万円	1年超	82百万円	合計	152百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	95百万円	1年超	97百万円	合計	193百万円												
1年内	69百万円																								
1年超	82百万円																								
合計	152百万円																								
1年内	95百万円																								
1年超	97百万円																								
合計	193百万円																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	76百万円	減価償却費相当額	75百万円	支払利息相当額	1百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	78百万円	減価償却費相当額	76百万円	支払利息相当額	2百万円												
支払リース料	76百万円																								
減価償却費相当額	75百万円																								
支払利息相当額	1百万円																								
支払リース料	78百万円																								
減価償却費相当額	76百万円																								
支払利息相当額	2百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同 左																								

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引 の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)M-ア インターナ イブ (注)	東京都 渋谷区	14	衣料品 企画 卸売業			同社 製品 の 購入	商品 仕入	75	買 掛 金	13

(注) 1 当社代表取締役会長重松理が議決権の57.14%を直接所有しております。

2 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

3 取引条件および取引条件の決定方針等

商品仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (注)1	科目	期末残高
					役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員	重松理		当社代表 取締役 会長	被所有 直接9.7			資金の 贈与	10		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>サンプル商品評価損</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,164百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6%</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	62百万円	一括償却資産損金算入限度超過額	42百万円	未払事業税否認	134百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	268百万円	減損損失	50百万円	商品評価損	371百万円	サンプル商品評価損	90百万円	その他	143百万円	繰延税金資産計	1,164百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.9%	のれん償却額	2.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	43.6%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> <tr> <td>サンプル商品評価損</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,636百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.2%</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	62百万円	一括償却資産損金算入限度超過額	51百万円	未払事業税否認	160百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	347百万円	減損損失	141百万円	商品評価損	548百万円	サンプル商品評価損	119百万円	その他	204百万円	繰延税金資産計	1,636百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	1.1%	のれん償却額	1.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	44.2%
役員退職慰労引当金否認	62百万円																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	42百万円																																																																
未払事業税否認	134百万円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	268百万円																																																																
減損損失	50百万円																																																																
商品評価損	371百万円																																																																
サンプル商品評価損	90百万円																																																																
その他	143百万円																																																																
繰延税金資産計	1,164百万円																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																
住民税均等割	0.9%																																																																
のれん償却額	2.1%																																																																
その他	0.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担額	43.6%																																																																
役員退職慰労引当金否認	62百万円																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	51百万円																																																																
未払事業税否認	160百万円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	347百万円																																																																
減損損失	141百万円																																																																
商品評価損	548百万円																																																																
サンプル商品評価損	119百万円																																																																
その他	204百万円																																																																
繰延税金資産計	1,636百万円																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																
住民税均等割	1.1%																																																																
のれん償却額	1.9%																																																																
その他	0.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担額	44.2%																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1)取引の内容および利用目的 当社はデリバティブ取引を、商品輸入による外貨建債務、輸入取引の契約残高および実現の可能性が確実な見込輸入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社は実需の範囲内で、為替変動のリスクに晒されている債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引には将来の為替変動によるリスクがあります。なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引のリスク管理は、管理本部内の相互牽制とチェックにより行っており、取引の実行に際しては財務経理部長が取引高および内容等を確認し取引を決定し、財務経理部長が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。</p>	<p>(1)取引の内容および利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年2月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 107百万円

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年2月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 170百万円

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成 15 年 6 月 27 日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名および従業員 11 名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 320,000
付与日	平成 15 年 7 月 17 日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成 17 年 6 月 28 日～平成 25 年 6 月 26 日

(注)平成 16 年 5 月 20 日と、平成 18 年 4 月 1 日において、1 株を 2 株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成 15 年 6 月 27 日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	562,400
権利確定(株)	
権利行使(株)	48,000
失効(株)	
未行使残(株)	514,400

(注)平成 16 年 5 月 20 日と、平成 18 年 4 月 1 日において、1 株を 2 株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成 15 年 6 月 27 日
権利行使価格(円)	826
行使時平均株価(円)	1,455
付与時における公正な評価 単価(円)	

(注)平成 16 年 5 月 20 日と、平成 18 年 4 月 1 日において、1 株を 2 株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	426.33 円	1株当たり純資産額	538.09 円
1株当たり当期純利益	84.98 円	1株当たり当期純利益	90.59 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	84.18 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	90.08 円
<p>当社は、平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	351.33 円		
1株当たり当期純利益	91.99 円		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	90.70 円		
<p>(追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、426.64円となります。</p>			

(注)1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,511	3,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,511	3,800
期中平均株式数(株)	41,328,904	41,949,894
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	391,324	235,944
(うち新株予約権)	(391,324)	(235,944)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>今後の機動的な出店戦略の推進のため、当社保有の営業用土地・建物の一部を売却いたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生年月日 平成19年3月23日 取締役会決議 平成19年3月26日 契約締結 平成19年4月13日 物件引渡</p> <p>(2) 売却物件の内容等 所在地 東京都渋谷区神宮前六丁目16番21号 所在の土地、建物 現状 店舗(ユナイテッドアローズ渋谷明治通り店) 面積 土地面積189.21㎡ 建物359.06㎡ (地上3階建) 売却価額 3,200百万円 簿価 560百万円</p> <p>(3) 売却先の概要 名称 トリプル・クラウン特定目的会社 所在地 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号 代表者 齊藤 淳 事業の内容 不動産賃貸業</p> <p>(4) 当該事象の損益に与える影響 上記固定資産の売却に伴い、平成20年3月期において、固定資産売却益が2,537百万円が特別利益に計上されることとなります。 また、ユナイテッドアローズ渋谷明治通り店につきましては、物件売却後も一定期間、賃貸借契約を締結し、当社にて営業を継続いたします。</p>	<p>(重要な子会社等の設立)</p> <p>当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、衣料品および身の回り品の小売を主たる事業とする子会社を平成20年5月20日に設立することを決議いたしました。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社コーエン(COEN CO.,LTD.)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>衣料品および身の回り品の小売</td> </tr> <tr> <td>資本金等</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>(重要な自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成20年5月14日開催の臨時取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>消却の株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>消却する株式の数</td> <td>4,900,000株</td> </tr> <tr> <td>消却の時期</td> <td>平成20年5月30日</td> </tr> </table>	名称	株式会社コーエン(COEN CO.,LTD.)	事業内容	衣料品および身の回り品の小売	資本金等	100百万円	持分比率	100%	消却の株式の種類	普通株式	消却する株式の数	4,900,000株	消却の時期	平成20年5月30日
名称	株式会社コーエン(COEN CO.,LTD.)														
事業内容	衣料品および身の回り品の小売														
資本金等	100百万円														
持分比率	100%														
消却の株式の種類	普通株式														
消却する株式の数	4,900,000株														
消却の時期	平成20年5月30日														

5 . 財務諸表等

(1)貸借対照表

区分	注記 番号	第18期 (平成19年3月31日現在)		第19期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,411		2,342	
2 売掛金		44		43	
3 商品		13,729		16,384	
4 貯蔵品		117		178	
5 前渡金		134		36	
6 前払費用		187		250	
7 繰延税金資産		971		1,337	
8 未収入金		4,436		5,036	
9 その他		8		27	
流動資産合計		22,041	58.8	25,638	60.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		6,269		7,335	
減価償却累計額	1	1,886	4,382	2,443	4,892
(2) 構築物		11		6	
減価償却累計額	1	5	5	3	2
(3) 器具備品		1,504		1,944	
減価償却累計額	1	812	691	1,058	885
(4) 土地			1,077		569
(5) 建設仮勘定			69		244
有形固定資産合計		6,227	16.6	6,595	15.4
2 無形固定資産					
(1) 地上権			1,158		1,183
(2) 商標権			19		26
(3) ソフトウェア			613		781
(4) 電話加入権			20		19
(5) ソフトウェア仮勘定			7		
(6) その他			0		0
無形固定資産合計		1,821	4.9	2,012	4.7
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式			2,100		2,200
(2) 長期前払費用			423		568
(3) 繰延税金資産			142		231
(4) 長期差入保証金			4,733		5,488
投資その他の資産合計		7,399	19.7	8,487	19.9
固定資産合計		15,448	41.2	17,095	40.0
資産合計		37,489	100.0	42,733	100.0

区分	注記 番号	第18期 (平成19年3月31日現在)		第19期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		6,802		6,937	
2 短期借入金		1,000		3,800	
3 1年以内返済予定の長期 借入金		3,620		3,267	
4 未払金		2,108		2,373	
5 未払費用		58		75	
6 未払法人税等		1,601		1,778	
7 預り金		159		164	
8 前受収益		4			
9 賞与引当金		639		820	
10 未払消費税等		3		131	
11 その他		24		105	
流動負債合計		16,021	42.7	19,453	45.5
固定負債					
1 長期借入金		3,616		349	
2 役員退職慰労引当金		148		150	
3 長期預り保証金		80		7	
固定負債合計		3,845	10.3	506	1.2
負債合計		19,867	53.0	19,960	46.7

区分	注記 番号	第18期 (平成19年3月31日現在)		第19期 (平成20年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			3,030		3,030	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,095		4,095		
(2) その他資本剰余金				362		
資本剰余金合計			4,095		4,458	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		31		31		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		20,595		23,751		
利益剰余金合計			20,627		23,782	
4 自己株式			10,117		8,441	
株主資本合計			17,634	47.0	22,829	53.4
評価・換算差額等						
1 繰延ヘッジ損益			12		56	
評価・換算差額等合計			12	0.0	56	0.1
純資産合計			17,622	47.0	22,773	53.3
負債純資産合計			37,489	100.0	42,733	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第18期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		第19期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			58,666	100.0		69,560	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		10,619			13,729		
2 当期商品仕入高		30,768			37,035		
合計		41,387			50,765		
3 他勘定振替高	1,2	744			243		
4 商品期末たな卸高	2	13,729	26,914	45.9	16,384	34,137	49.1
売上総利益			31,752	54.1		35,423	50.9
販売費及び一般管理費							
1 荷造・運搬費		1,296			1,596		
2 広告宣伝費		771			932		
3 販売促進費		172			250		
4 役員報酬		222			243		
5 給与・手当		5,828			7,531		
6 賞与		600			754		
7 賞与引当金繰入額		639			820		
8 退職給付費用		107			170		
9 役員退職慰労引当金繰入額		15			1		
10 福利厚生費		892			1,071		
11 旅費交通費		358			363		
12 業務委託費		2,161			2,572		
13 賃借料		6,646			8,287		
14 消耗品費		663			778		
15 維持修繕費		721			856		
16 減価償却費		636			854		
17 支払手数料		1,023			1,267		
18 雑費		1,844	24,603	41.9	2,332	30,686	44.1
営業利益			7,148	12.2		4,737	6.8

区分	注記 番号	第18期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			第19期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		2			6		
2 商品貸出収入		12			7		
3 賃貸収入		108			65		
4 為替差益					35		
5 仕入割引					29		
6 雑収入		73	197	0.3	103	247	0.4
営業外費用							
1 支払利息		79			70		
2 賃貸費用		102			67		
3 寄付金		0			0		
4 雑損失		7	189	0.3	8	145	0.2
経常利益			7,156	12.2		4,839	7.0
特別利益							
1 固定資産売却益	3	5			2,538		
2 その他			5	0.0	64	2,602	3.7
特別損失							
1 固定資産除却損	4	416			309		
2 商品評価損	2	540					
3 減損損失	5	123			404		
4 その他		9	1,090	1.9	72	786	1.1
税引前当期純利益			6,071	10.3		6,655	9.6
法人税、住民税及び事業税		2,995			3,204		
法人税等調整額		464	2,530	4.3	424	2,779	4.0
当期純利益			3,540	6.0		3,875	5.6

(3)株主資本等変動計算書

第18期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
			資本準備金	利益準備金		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,030	4,095	31	17,701	10,337	14,520
当期中の変動額						
剰余金の配当				433		433
利益処分による役員賞与				80		80
当期純利益				3,540		3,540
自己株式の取得					1	1
自己株式の処分				132	220	88
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						
当期中の変動額合計 (百万円)				2,894	219	3,113
平成19年3月31日残高(百万円)	3,030	4,095	31	20,595	10,117	17,634

項目	評価・換算 差額等	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	
平成18年3月31日残高(百万円)		14,520
当期中の変動額		
剰余金の配当		433
利益処分による役員賞与		80
当期純利益		3,540
自己株式の取得		1
自己株式の処分		88
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	12	12
当期中の変動額合計 (百万円)	12	3,101
平成19年3月31日残高(百万円)	12	17,622

第19期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

項目	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余 金		
					繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	3,030	4,095		31	20,595	10,117	17,634
当期中の変動額							
剰余金の配当					719		719
当期純利益					3,875		3,875
自己株式の取得						1,000	1,000
自己株式の処分			362			2,677	3,039
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)							
当期中の変動額合計 (百万円)			362		3,155	1,676	5,194
平成20年3月31日残高(百万円)	3,030	4,095	362	31	23,751	8,441	22,829

項目	評価・換算 差額等	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	
平成19年3月31日残高(百万円)	12	17,622
当期中の変動額		
剰余金の配当		719
当期純利益		3,875
自己株式の取得		1,000
自己株式の処分		3,039
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	43	43
当期中の変動額合計 (百万円)	43	5,151
平成20年3月31日残高(百万円)	56	22,773

(4)重要な会計方針

項目	第18期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第19期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 総平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から適用しております。この変更は、当社の事業戦略の推進に基づく売上規模の拡大とともに、棚卸資産の増加が見込まれるため、在庫評価をより慎重に行なうことで財務の健全性を保つことを目的としたものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が160百万円、税引前当期純利益が700百万円減少しております。</p> <p>当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価基準に関する会計基準公表後、当下半期に受入準備が整ったことによります。</p> <p>従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が114百万円、税引前中間純利益が654百万円多く計上されております。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 総平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 499 826 589"> <tr> <td>建物</td> <td>3～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3～39年	構築物	7～20年	器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1058 848 1302 938"> <tr> <td>建物</td> <td>3～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	建物	3～39年	構築物	7～20年	器具備品	2～20年
建物	3～39年													
構築物	7～20年													
器具備品	2～20年													
建物	3～39年													
構築物	7～20年													
器具備品	2～20年													

項目	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。 なお、平成19年6月25日開催の第18回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役それぞれの退任の際に支給されることが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

項目	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

(5)重要な会計方針の変更

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 17,634百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(6)表示方法の変更

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで無形固定資産の「借地権」として表示しておりましたが、実態を勘案し、当期より「地上権」として表示することといたしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「為替差益」の金額は8百万円です。</p> <p>2. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「仕入割引」の金額は20百万円です。</p>

(7)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第18期 (平成19年3月31日現在)	第19期 (平成20年3月31日現在)																		
<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱フィーゴ</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td>社債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	㈱フィーゴ	10	社債	計	10		<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱レコルコナ行ett アーズ</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	㈱レコルコナ行ett アーズ	300	銀行借入	計	300	
保証先	金額(百万円)	内容																	
㈱フィーゴ	10	社債																	
計	10																		
保証先	金額(百万円)	内容																	
㈱レコルコナ行ett アーズ	300	銀行借入																	
計	300																		

(損益計算書関係)

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>1 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費・特別損失等に振替えたものであります。</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> </table>	売上原価	160百万円	商品評価損	540百万円	器具備品	4百万円	土地	0百万円	合計	5百万円	建物	217百万円	器具備品	24百万円	長期前払費用	45百万円	ソフトウェア	15百万円	撤去費用	113百万円	合計	416百万円	<p>1 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費・特別損失等に振替えたものであります。</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,314百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,512百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,538百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> </table>	売上原価	1,314百万円	土地	2,512百万円	その他	25百万円	合計	2,538百万円	建物	203百万円	構築物	0百万円	工具器具備品	17百万円	長期前払費用	1百万円	ソフトウェア	4百万円	撤去費用	81百万円	合計	309百万円
売上原価	160百万円																																												
商品評価損	540百万円																																												
器具備品	4百万円																																												
土地	0百万円																																												
合計	5百万円																																												
建物	217百万円																																												
器具備品	24百万円																																												
長期前払費用	45百万円																																												
ソフトウェア	15百万円																																												
撤去費用	113百万円																																												
合計	416百万円																																												
売上原価	1,314百万円																																												
土地	2,512百万円																																												
その他	25百万円																																												
合計	2,538百万円																																												
建物	203百万円																																												
構築物	0百万円																																												
工具器具備品	17百万円																																												
長期前払費用	1百万円																																												
ソフトウェア	4百万円																																												
撤去費用	81百万円																																												
合計	309百万円																																												

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>5 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 6店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(123百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物75百万円、その他48百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 6店舗	建物 その他	東京都他	<p>5 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 21店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価額が著しく下落している資産グループ及び移転等により既存の投資回収が困難になった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(404百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物284百万円、その他120百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 21店舗	建物 その他	東京都他
用途	種類	場所											
営業店舗 6店舗	建物 その他	東京都他											
用途	種類	場所											
営業店舗 21店舗	建物 その他	東京都他											

(株主資本等変動計算書関係)

第18期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,235,454	3,235,888	137,900	6,333,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 434 株

株式分割による増加 3,235,454 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 137,900 株

第19期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,333,442	833,945	1,675,700	5,491,687

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 145 株

平成19年10月26日の取締役会決議による取得による増加 833,800 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 48,000 株

三菱商事株式会社への株式売却による減少 1,627,700 株

(リース取引関係)

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	257	107	150	器具備品	305	114	191
合計	257	107	150	合計	305	114	191
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
69百万円				95百万円			
1年超				1年超			
82百万円				97百万円			
合計				合計			
152百万円				193百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
76百万円				78百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
75百万円				76百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1百万円				2百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左			

(有価証券関係)

第18期(平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第19期(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第18期 (平成19年3月31日現在)	第19期 (平成20年3月31日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 役員退職慰労引当金否認 60百万円 一括償却資産損金算入限度超過額 42百万円 未払事業税否認 128百万円 賞与引当金損金算入限度超過額 260百万円 減損損失 50百万円 商品評価損 363百万円 サンプル商品評価損 90百万円 その他 117百万円 繰延税金資産計 1,114百万円	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 役員退職慰労引当金否認 61百万円 一括償却資産損金算入限度超過額 51百万円 未払事業税否認 146百万円 賞与引当金損金算入限度超過額 333百万円 減損損失 139百万円 商品評価損 534百万円 サンプル商品評価損 119百万円 その他 181百万円 繰延税金資産計 1,568百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	426.00 円	1株当たり純資産額	539.54 円
1株当たり当期純利益	85.67 円	1株当たり当期純利益	92.38 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	84.87 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	91.86 円
<p>当社は、平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	350.24 円		
1株当たり当期純利益	90.96 円		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	89.68 円		
(追加情報)			
<p>当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前事業年度と同様の方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、426.30円となります。</p>			

(注)1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,540	3,875
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,540	3,875
期中平均株式数(株)	41,328,904	41,949,894
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	391,324	235,944
(うち新株予約権)	(391,324)	(235,944)

(重要な後発事象)

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>今後の機動的な出店戦略の推進のため、当社保有の営業用土地・建物の一部を売却いたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 平成19年3月23日 取締役会決議 平成19年3月26日 契約締結 平成19年4月13日 物件引渡</p> <p>(2) 売却物件の内容等</p> <table border="0"><tr><td>所在地</td><td>東京都渋谷区神宮前六丁目16番21号</td></tr><tr><td></td><td>所在の土地、建物</td></tr><tr><td>現状</td><td>店舗(ユナイテッドアローズ渋谷明治通り店)</td></tr><tr><td>面積</td><td>土地面積189.21㎡ 建物359.06㎡ (地上3階建)</td></tr><tr><td>売却価額</td><td>3,200百万円</td></tr><tr><td>簿価</td><td>560百万円</td></tr></table> <p>(3) 売却先の概要</p> <table border="0"><tr><td>名称</td><td>トリプル・クラウン特定目的会社</td></tr><tr><td>所在地</td><td>東京都千代田区内幸町一丁目1番1号</td></tr><tr><td>代表者</td><td>齊藤 淳</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>不動産賃貸業</td></tr></table> <p>(4) 当該事象の損益に与える影響</p> <p>上記固定資産の売却に伴い、平成20年3月期において、固定資産売却益が2,537百万円が特別利益に計上されることとなります。</p> <p>また、ユナイテッドアローズ渋谷明治通り店につきましては、物件売却後も一定期間、賃貸借契約を締結し、当社にて営業を継続いたします。</p>	所在地	東京都渋谷区神宮前六丁目16番21号		所在の土地、建物	現状	店舗(ユナイテッドアローズ渋谷明治通り店)	面積	土地面積189.21㎡ 建物359.06㎡ (地上3階建)	売却価額	3,200百万円	簿価	560百万円	名称	トリプル・クラウン特定目的会社	所在地	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号	代表者	齊藤 淳	事業の内容	不動産賃貸業	<p>(重要な子会社等の設立)</p> <p>当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、衣料品および身の回り品の小売を主たる事業とする子会社を平成20年5月20日に設立することを決議いたしました。</p> <table border="0"><tr><td>名称</td><td>株式会社コーエン(COEN CO.,LTD.)</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>衣料品および身の回り品の小売</td></tr><tr><td>資本金等</td><td>100百万円</td></tr><tr><td>持分比率</td><td>100%</td></tr></table> <p>(重要な自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成20年5月14日開催の臨時取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <table border="0"><tr><td>消却の株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>消却する株式の数</td><td>4,900,000株</td></tr><tr><td>消却の時期</td><td>平成20年5月30日</td></tr></table>	名称	株式会社コーエン(COEN CO.,LTD.)	事業内容	衣料品および身の回り品の小売	資本金等	100百万円	持分比率	100%	消却の株式の種類	普通株式	消却する株式の数	4,900,000株	消却の時期	平成20年5月30日
所在地	東京都渋谷区神宮前六丁目16番21号																																		
	所在の土地、建物																																		
現状	店舗(ユナイテッドアローズ渋谷明治通り店)																																		
面積	土地面積189.21㎡ 建物359.06㎡ (地上3階建)																																		
売却価額	3,200百万円																																		
簿価	560百万円																																		
名称	トリプル・クラウン特定目的会社																																		
所在地	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号																																		
代表者	齊藤 淳																																		
事業の内容	不動産賃貸業																																		
名称	株式会社コーエン(COEN CO.,LTD.)																																		
事業内容	衣料品および身の回り品の小売																																		
資本金等	100百万円																																		
持分比率	100%																																		
消却の株式の種類	普通株式																																		
消却する株式の数	4,900,000株																																		
消却の時期	平成20年5月30日																																		

6 . その他

(1) 役員の異動

退任取締役候補（平成20 年 6 月23 日付）

	氏 名	主な略歴等
常務取締役	水野谷 弘一	
常務取締役	栗野 宏文	
取締役 兼 業務支援本部 本部長	佐川 八洋	

(参考資料)平成20年3月決算期の個別売上概況について

第18期: (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

第19期: (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全社売上高の状況

(単位:百万円、%)

	第18期(A)	第19期(B)	増減額(B) - (A)	増減率
全社売上高	58,666	69,560	10,893	18.6

業態別の売上状況

(単位:百万円、%)

	第18期(A)	第19期(B)	増減額(B) - (A)	増減率
U A 業態	32,071	35,562	3,491	10.9
G L R 業態	11,728	13,264	1,535	13.1
C H 業態	3,081	3,310	229	7.4
S.B.U.およびUIラボ	6,900	10,035	3,135	45.4
ビジネスユニット計	53,781	62,173	8,392	15.6
その他	4,885	7,387	2,501	51.2

1. S.B.U. = Small Business Unit

2. 各ビジネスユニット(業態)に含まれる売上高は、小売、卸売、通販、フォーマルレンタル等であり、「その他」に含まれる売上高は、アウトレット、催事販売であります。

品目別の売上状況(ビジネスユニット計)

(単位:百万円、%)

	第18期(A)	第19期(B)	増減額(B) - (A)	増減率
メンズ	24,102	26,730	2,627	10.9
ウィメンズ	23,234	27,930	4,696	20.2
シルバー & レザー	4,192	4,626	433	10.3
雑貨等	2,251	2,885	634	28.2

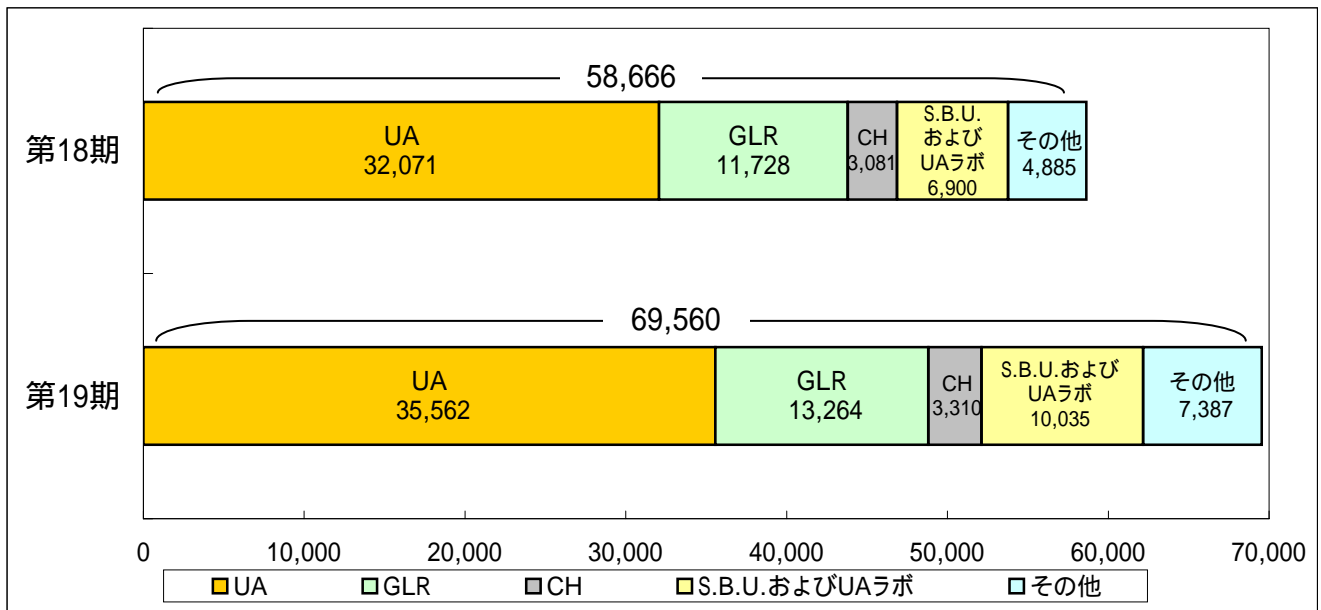
シルバー & レザーとは「CHROME HEARTS」ブランドの銀製装飾品および皮革製ウエアであります。

既存店の売上状況(第19期、小売部門、前期比)

(単位:%)

	売上高増減率	客数増減率	客単価増減率
U A 業態	0.1	2.4	2.4
G L R 業態	3.2	2.9	0.3
C H 業態	12.7	0.3	13.1
S.B.U.およびUIラボ	9.1	11.3	2.1
小売合計	1.1	1.1	2.2

参考：業態別の売上状況 前年同期比較（金額単位：百万円）



参考：品目別の売上状況(ビジネスユニット計) 前年同期比較（金額単位：百万円）

